

【測量・建設コンサルタント等用】

R5・6 コンサルタント関係 申請書確認シート

町記入欄	受付月日： 月 日
	地区名： 町内 県南 中央 県北 県外
	受付番号：
	業者管理SYS：入力者 確認者

申請者記入欄	※どちらかを囲み、更新の場合は前回受付番号を記入願います。	
	登録区分	新規 ・ 更新
	前回受付番号	No.

※下表の提出区分の「◎」は提出必須、「○」は該当する場合のみ提出が必要な書類

※下表の申請者確認欄にチェック「✓」のうえ提出してください。

町確認欄	書類No.	書類の名称(様式)	提出区分	申請者確認欄	注意事項
	1	入札参加資格申請書 (様式第1号)	◎		申請者欄への押印不要。秋田県及び中央公契連統一様式での提出可とするが、業務内容については、本町様式第1号の3を使用すること。
	2	測量等実績調書(様式第2号)	◎		業種別に直前2年の業務実績を記入すること。
	3	営業所一覧表 (様式第3号)	◎		本店又は支店等営業所を記載すること。
	4	技術職員名簿 (様式第4号の1、2)	◎		常勤として雇用している技術職員を記載すること。記載が無い場合は資格が無いものとして取り扱う。コード表記による提出は認めない。本町様式内容を満たせば別様式での提出可。
	5	使用印鑑届 (様式第5号)	◎		入札・契約に用いる印鑑を届出ること。代表者・受任者欄の押印は不要とする。
	6	営業に必要な許可証明書の写し	◎		「登録を受けている業種」に関する登録証明書の写しを提出すること。 (登録規程による登録を受けた証明書の写し)
	7	納税証明書の写し (国・都道府県・市区町村税)	◎		法人の場合 ・市区町村税の納税証明書(委任している場合は委任先のもの) ・都道府県税事務所発行の納税証明書(委任している場合は委任先のもの) ・税務署発行の納税証明書(その3の3) 個人の場合 ・市区町村税の納税証明書 ・都道府県税事務所発行の納税証明書 ・税務署発行の納税証明書(その3の2) 申請日前概ね3カ月前に発行されたもの。 課税されていない場合は、その証明書を添付すること。 【新型コロナウイルス感染症の影響による猶予制度が適用されている方】 ・税務署発行の納税証明書(その3)に代えて各税目の納税証明書(その1)を提出すること。 ・都道府県税及び市区町村税発行の納税証明書については、記載内容を確認のうえ追加書類の提出を求める場合がある。
	8	印鑑証明書の写し	◎		申請日前概ね3カ月前に発行されたもの
	9	履歴事項全部証明書の写し 個人の場合は住民票の写し	◎		申請日前概ね3カ月前に発行されたもの
	10	暴力団排除に関する誓約書 (様式第7号)	◎		代表者欄への押印を要する。
	11	委任状(様式第6号)	○		代表者が支店等に見積・契約に関する一切の権限を委任する場合に提出すること。双方の押印を要する。
		申請書確認シート	◎		上記の書類を灰色系のA4フラットファイルに書類番号順に綴じてください。ファイルの表紙と背表紙に社名を明記してください。このシートは、ファイルに綴じないで、ファイル郵送時に同封してください。
		受領書送付用封筒	○		郵送での受領書の発行を希望する方は、定型長3号の封筒に84円切手を貼付のうえ、ファイル郵送時に同封してください。

様式第1号（申請者欄への押印不要）

美郷町入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和 年 月 日

美郷町長 松田 知己 様

申請者 住 所 〒

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者職氏名

電話番号

FAX番号

e-mail

令和5・6年度において、美郷町で行われる測量・コンサルタント等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1. 登録を受けている事業

登録事業名

登録事業名	登録番号・登録年月日	登録事業名	登録番号・登録年月日
測量	第 号令和 年 月 日	地質調査業務	第 号令和 年 月 日
土木関係建設コンサルタント業務	第 号令和 年 月 日	補償関係コンサルタント業務	第 号令和 年 月 日
建築関係建設コンサルタント業務	第 号令和 年 月 日	環境調査業務	第 号令和 年 月 日

2. 委任先の事業所（委任する場合のみ記載すること。）

所在地	〒	電話番号	
(フリガナ) 商号又は名称		FAX番号	
(フリガナ) 代表者職氏名		e-mail	

3. 申請事務担当者連絡先

所属		電話番号	
		FAX番号	
担当者 職氏名		e-mail	
申請代理人・行政書士 欄			

様式第1号の3

6. 業務内容

業務区分	業務内容 (部門)	印
測量業務	測量一般	
	地図の調整	
	航空測量	
土木関係建設コンサルタント業務	河川・砂防及び海岸・海洋	
	港湾及び空港	
	電力土木	
	道路	
	鉄道	
	上水道及び工業用水	
	下水道	
	農業土木	
	森林土木	
	水産土木	
	廃棄物	
	造園	
	都市計画及び地方計画	
	地質	
	土質及び基礎	
	鋼構造及びコンクリート	
	トンネル	
	施工計画・施工設備及び積算	
	建設環境	
	建設機械	
電気電子		

業務区分	業務内容 (部門)	印
土木関係建設コンサルタント業務	交通量調査	
	環境調査	
	経済調査	
	分析・解析	
	宅地造成	
	電算関係	
	計算業務	
	資料等整理	
	施工管理	
	建築一般	
建築関係建設コンサルタント業務	意匠	
	建築構造	
	暖冷房	
	衛生	
	電気	
	建築積算	
	機械積算	
	電気積算	
	工事監理 (建築)	
	工事監理 (電気)	
	工事監理 (機械)	
	調査	
	耐震診断	
	地区計画及び地域計画	

業務区分	業務内容 (部門)	印
建築関係建設コンサルタント業務	建築設備	
地質調査業務	地質調査	
補償関係コンサルタント業務	土地調査	
	土地評価	
	物件	
	機械工作物	
	営業補償・特殊補償	
	事業損失	
	補償関連	
	不動産鑑定	
	登記手続等	
	総合補償	
環境調査業務	騒音調査	
	振動調査	
	大気調査	
	日照調査	
	電波調査	
	水質調査	
その他	土壌調査	

※希望する部門に「○」を記入すること。

測量等実績調書

(登録業種区分) _____

令和 年度 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

【 元請 ・ 下請 】

発注者	業務名	業務の内容	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額 (税抜き)	着工年月	
					完成(予定)年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
				千円	年	月
合計				千円		

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の各別に作成すること。
- 2 本表は、元請・下請ごとに作成すること。
- 3 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
- 4 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 5 「測量等対象の規模等」の欄には、測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 6 「請負代金の額」は、消費税抜きの金額を記載すること。

様式第5号（代表・受任者欄の押印不要）

使 用 印 鑑 届

美郷町における入札（見積）、契約行為並びに代金の請求及び受領のため、次の印鑑を使用したいので届出します。

令和 年 月 日



（使用印）

美郷町長 松田 知己 様

所 在 地

商号（名称）

代表者又は
受任者氏名

様式第6号（押印を要する）

委任状

令和 年 月 日

美郷町長 松田 知己 様

委任者 住 所
商号又は名称
代表者名

印

私は、令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

（委任事項）

- 1 入札並びに見積に関する件
- 2 契約の締結又は解除に関する件
- 3 入札保証金の納付または還付請求及び領収に関する件
- 4 契約代金の請求、受領、物品の納受に関する件
- 5 復代理人選任に関する件
- 6 その他これに付随する一切の件

受任者 住 所
商号又は名称
氏 名

印

暴力団等の排除に関する誓約書

令和 年 月 日

美郷町長 松田 知己 様

住所（所在地）

商号又は名称

代表者職・氏名

印

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。

また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、参加資格の取り消しなど、町の行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- 2 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- 3 暴力団員と認められる者
- 4 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 6 法人にあつては、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。7において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- 7 法人にあつては、その役員のうち3から5までのいずれかに該当する者があるもの